



2024年6月3日

各位

会社名 神田通信機株式会社
代表者名 代表取締役社長 神部 雅人
(コード番号：1992 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 永芳 淳二
電話番号 (03) 3252-7731

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、この度、2025年3月期から2027年3月期までの3年間を対象とした中期経営計画「Change & Challenge 80th」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定に際しての基本観

当社は、2025年3月期から2027年3月期までの3カ年の中期経営計画（以下「2027中期経営計画」）を策定しました。前中期計画（2022年3月期から2024年3月期：存在意義を問い直す）（以下「2024中期計画」）において掲げた業績目標はほぼ全ての項目で達成することが出来ました。

一方で将来に向けた事業構造の転換については十分な成果を挙げたとは言えません。

2027中期経営計画の最終年（2027年）に創業80年の節目を迎えるにあたって、現在のPBX事業に偏重した事業構造から、ネットワーク関連を含めた広義の顧客インフラを支えるための土台を作ることが中期計画の骨子です。

目先の業績を追い求めるだけでなく、ゴーイング・コンサーンを前提に中長期的視点での成長を目指すことが上場会社としての使命です。当社が掲げている「顧客のインフラを創り、守り、育てる会社」を高いレベルで実践できる企業に成長した上で80周年を迎える所存です。

2. 環境分析

(1) 情報通信事業に関する市場環境の変化

当社の主力事業であるPBX市場は、近年のクラウド化の進展、モバイル化への流れ等から、縮小傾向が続いています。当社が2024中期計画策定の前提としたほど急激に縮小していませんが、依然として縮小傾向であることから、緊張感と危機感を持って2027中期経営計画を策定いたしました。

近年では、電話回線に関するご相談のみならず、マイクロソフト社の「M365」などのソフトとの連動に関するご相談や無線・セキュリティNWに関わる顧客ニーズが増えており、従前から当社が得意としているPBXの構築に加えて、クラウドPBXや既存のPBX設備とM365や携帯電話端末との融合等に関するソリューション提供が求められています。

(2) 制御技術の進化

脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの活用、コストに直結する慢性的な人手不足によるビル管理の効率化など、ビルを取り巻く環境は大きく変化しており、スマートビルディングの存在感が急激に高まっています。最近ではスマートビルディングに関するIT技術、制御技術の標準化が始まっており、顧客インフラを支える当社にとっても重要な局面を迎えています。

3. 事業構造の転換

(1) エリア1.5領域の拡大とエリア2への転換

2024中期計画においては、PBX市場の縮小を前提とし、ネットワーク系のビジネスに大きく舵を切る方針でしたが、結果としてエリア1（既存顧客・PBX事業）及びエリア4（新規顧客・PBX事業）が伸長する結果となりました。

当社としては、中長期的視点で持続的な成長を果たすために、エリア1.5（PBXを活用した事業領域）およびエリア2（既存顧客・ネットワーク事業）へと事業構造の転換を図ってまいります。

(2) エリア3（MGW・制御照明事業）の拡大

当社は、オープン化する制御技術に対応すべく、欧州で国際標準規格として採用されている「KNX」及び無線照明制御システム「CASAMBI」の深化に取り組む方針です。当社はスマートビルディングを戦略分野として設定し、省エネ化やビル管理の高度化が求められるビル制御技術（特にゲートウェイ分野）において、様々なIT機器・制御機器を接続することで社会課題に対応してまいります。

4. 2027中期経営計画

(1) 数値目標

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	6,500百万円	6,700百万円	7,000百万円
経常利益	505百万円	547百万円	611百万円
ROE	8.0%	8.5%	9.0%

5. 2027中期経営計画の取組み

(1) ビジネス関連の取組み

- ① 事業構造の転換
- ② MGW・制御照明事業の拡大

(2) 人事関連の取組み

- ① 待遇改善及び教育の徹底による社員の活性化
- ② 中核人材（リーダー層）の採用強化

(3) 業務面の取組み

- ① 利用料収入拡大による将来利益の確保
- ② 1人当り限界利益の向上による収益率のアップ

(4) 将来に向けた投資

- ① 事業競争力強化のための開発投資
- ② 人的資本充実のための人材投資
- ③ 利益の20%を目安とした再投資（年間ベース）の実践

(5) 財務面の取組み

- ① 資本コストを意識した適切な財務構造：ROEは9%定着を目指す
- ② 事業構造改革投資を確保した上での適切な株主還元の実施：DOE（株主資本配当率）3.5%以上に引き上げを目指す
- ③ 今期の株主還元策として、2億円または85,000株を上限とした自己株式の取得を決定（2024年5月13日開示）

以上